

税関別の貿易統計からみた 自然災害の影響

経済調査部 エコノミスト

坂本明日香

03-3591-1435

asuka.sakamoto@mizuho-ri.co.jp

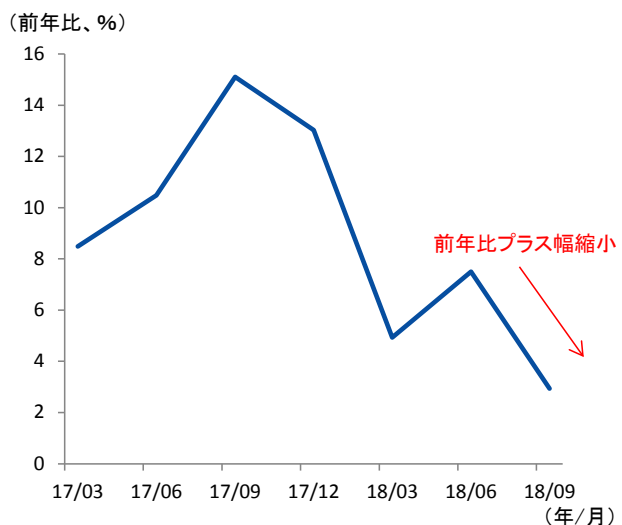
- 2018年7～9月期の財輸出は大きく減速。2016年10～12月期以来、ほぼ2年ぶりとなる低い伸び率に。減速の背景には相次いで発生した自然災害の影響がある
- 実際、税関別の貿易統計で確認すると、7～9月期の減速は自然災害の被害を受けた地域の税関からの財輸出の落ち込みが大。被災税関を除くベースでみれば、7～9月期の輸出は増加傾向を維持
- 10月は自然災害からのリカバリーもあり一先ず持ち直し。ただし、中国経済の減速や米中貿易摩擦など、輸出の先行きに対し楽観は禁物。11月以降の輸出動向に変調の兆しがみとれるか要注意

1. 7～9月期の財輸出減速と自然災害

2018年に入ってから、日本の財輸出（名目金額ベース、以下輸出と略す）は減速気味だ。1～3月期は世界的なスマートフォン需要の停滞などを背景に前年比伸び率が鈍化し、4～6月期にやや持ち直したものの、7～9月期では前年比+2.9%（4～6月期：同+7.5%）と再びプラス幅が縮小した（図表1）。7～9月期の輸出が減速したのは、相次ぐ自然災害の影響がある。実際、7月の西日本豪雨や9月の台風21号・北海道胆振東部地震（以下、北海道地震と略す）により、操業停止に追い込まれた工場は多い。仮に自然災害が減速の主因とすれば、復旧が進んだ10月以降に伸び率が再び持ち直す可能性は高い。ただ一方で、足元の減速については、米中の貿易摩擦による不確実性の高まりや、ユーロ圏や中国の景気減速によるものという見方もある。

そこで本稿では、輸出の趨勢と自然災害による一時的な要因をより明確にすべく、税関別データを用いて自然災害の影響をさらに詳しく検証することにした。7～9月期の輸出に対して、自然災害がどの程度影響を及ぼしたのかを評価することで、先行きの輸出を展望する際の一助とするのが目的だ。

図表1 財輸出総額の推移（四半期ベース）



(資料)財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

2. 税関統計でみる自然災害の影響

(1) 自然災害の影響で、7月は神戸・門司税関が押し下げ

はじめに、主要な税関管内別¹⁾に分けて輸出金額の前年比伸び率の推移をみたものが図表2である。

これをみると、2018年7月の前年比伸び率が鈍化していることがわかる。税関別では、神戸税関と門司税関が押し下げに寄与している。7月は西日本豪雨で中国地方と四国地方、そして九州地方の一部で甚大な被害が出たのは承知のとおりだ。神戸税関と門司税関はまさに当該地域の管轄であり、豪雨の影響が表れたとみて良いだろう。

実際、神戸税関について概況品別にみると、自動車と船舶類の輸出が減少している。中国地方には、大手自動車メーカーや造船会社の工場が集積しており、物流網の寸断や土砂崩れ、断水等の被害により一時操業を停止した影響が出たと推察される。門司税関でも、主に自動車が下押しした。九州地方にも大規模な自動車工場があり、港へ完成車を運搬する際の物流網が被害を受けたことが影響したとみられる。

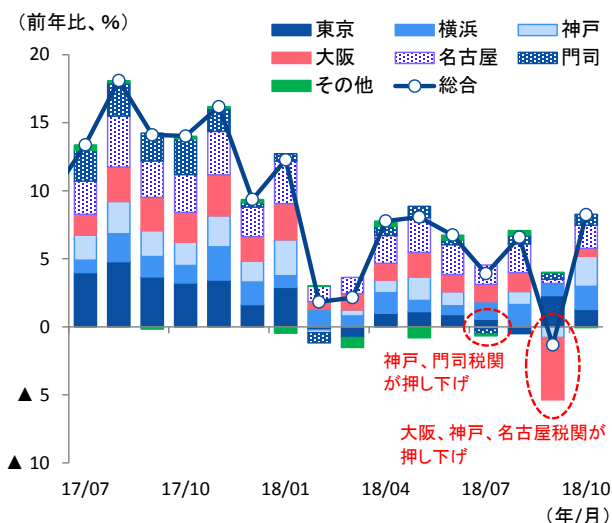
(2) 9月は台風21号により、大阪・神戸税関が前年比マイナス

その後、8月は西日本豪雨の影響収束によりいったん持ち直したが、9月については、2016年11月以来の前年割れを記録した。中でも大阪税関の落ち込みが顕著なのがわかる。これは台風21号の上陸で関西国際空港（以下、関西空港と略す）が水没被害を受け、貨物便の復旧に時間がかかったことによるものだ。品目別でみると、半導体等電子部品や雑製品など、関西空港から多く輸出されている品目のマイナス寄与が大きい。また大阪税関に加え、神戸税関もマイナスに転化している。これも、台風21号による神戸港の高潮被害の影響とみられる。

(3) 9月は大阪税関に加えて、名古屋税関の輸出が減速

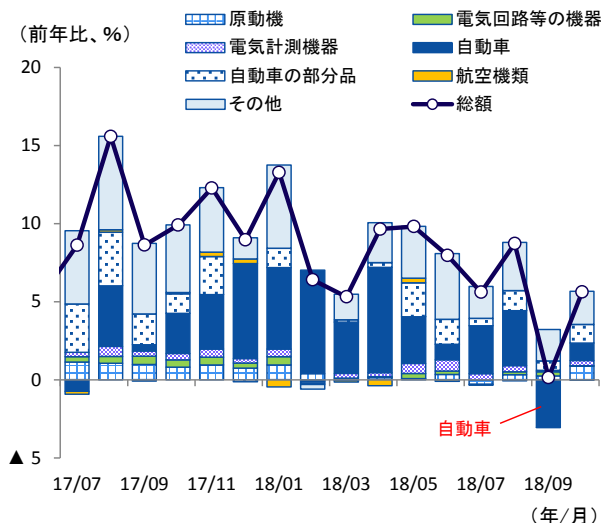
加えて興味深いことに、9月の名古屋税関も前年比プラス幅が縮小している。名古屋では大きな被害が報告されていない。それにも関わらず、輸出が鈍化したのはなぜだろうか。

図表2 税関別輸出の推移



(注) 函館・長崎・沖縄地区税関は全体に占める割合が小さいため、「その他」でまとめている。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表3 名古屋税関の機械類輸出の推移



(注) 概況品の中の「機械類及び輸送用機器」の品目。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

ここでは、名古屋税関の輸出品目の約8割を占める機械類に焦点をあてて背景を探った。

機械類の内訳をグラフにしたものが図表3である。これをみると、2018年9月は前年比伸び率が大幅に減速しており、中でも押し下げに寄与しているのが自動車である。では、9月に自動車輸出が減少したのはなぜか。これには、9月に発生した北海道地震が関係している。具体的には、愛知を拠点とした大手自動車メーカーが、地震による部品不足で生産停止を余儀なくされたのだ。

実際、同社のホームページには、北海道地震による大規模停電で、北海道にある工場が稼働停止となったとの記述がある。当地域の工場では、自動車の基幹部品であるトランスミッション（変速機）が主に生産されており、停電によって同部品の調達が困難となった結果、全国計18の完成車工場のうち16工場について稼働を見合わせる事となったわけだ。稼働停止期間は、最長約1週間にも及んだ²。

9月の名古屋税関の減少は、地震に伴う部品供給の途絶で名古屋にある完成車工場が稼働停止となったことが主因と言えるだろう³。

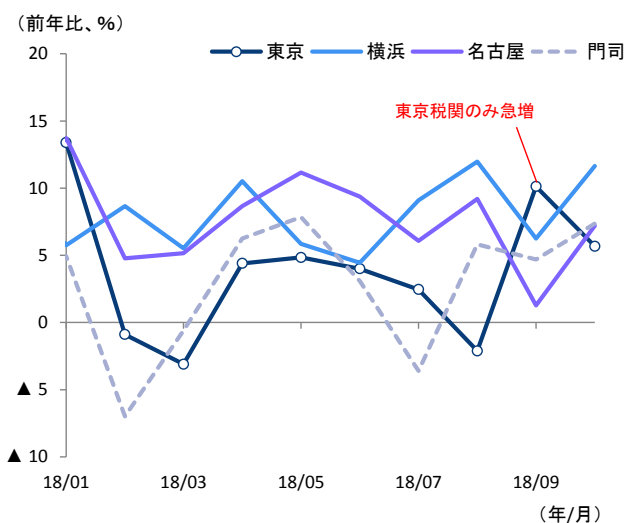
3. 9月は被災した大阪以外の税関からの代替輸出が発生

以上、7~9月期に関しては自然災害の発生により被災地域の輸出が下押しされたことが確認された。ただし施設が毀損しても、企業が代替地での輸出に切り替えて、落ち込みをカバーすることも考えられる。

事実、9月に被災した地域とは別の場所で代替輸出が実施されたとの一部報道もある。そこで次に、代替輸出の有無を検証する。

代替輸出が行われたかどうかを確認するため、まず被災を免れた主要税関の輸出金額の推移を確認しよう。図表4をみると、9月は東京税関のみ急増していることがわかる。つまり、代替輸出の受け皿となった可能性があるということだ。そこで、東京税関から輸出されている品目の中で約5割を占める機械類の内訳をみたところ、9月は半導体等電子部品の輸出が急増し、機械類全体の輸出を大き

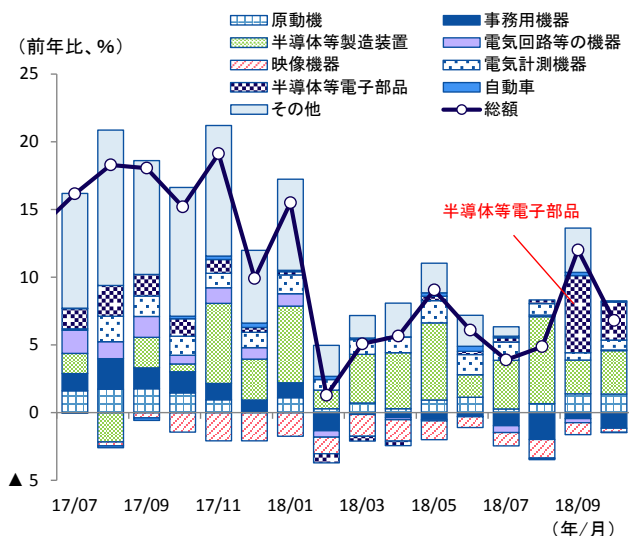
図表4 被災地域以外の主要税関別輸出の推移



(注) 函館・長崎・沖縄地区税関は全体に対する割合が小さいため、ここでは除いている。

(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表5 東京税関の機械類輸出の推移



(注) 概況品の中の「機械類及び輸送用機器」の品目。

(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

く押し上げたことがわかった（図表5）。

先述のとおり、9月は大阪税関で半導体等電子部品の輸出が大きく減少しており、まさに大阪のマイナスを東京で補った格好だ。実際、半導体等電子部品の税関別推移をみると、9月は大阪税関が大幅マイナスとなる一方で、東京税関が大きくプラスに寄与する形である程度相殺されていることがわかる（図表6）。言い換えれば、東京税関への代替輸出を行うことで、半導体等電子部品全体の輸出の落ち込みを回避したというわけだ。

なお、輸出全体への影響は大きくないが、半導体等電子部品以外にも代替輸出が実施されたと推察される品目がある。これについては、補論を参照されたい。

4. 自然災害の影響はく落で持ち直すも、楽観は禁物

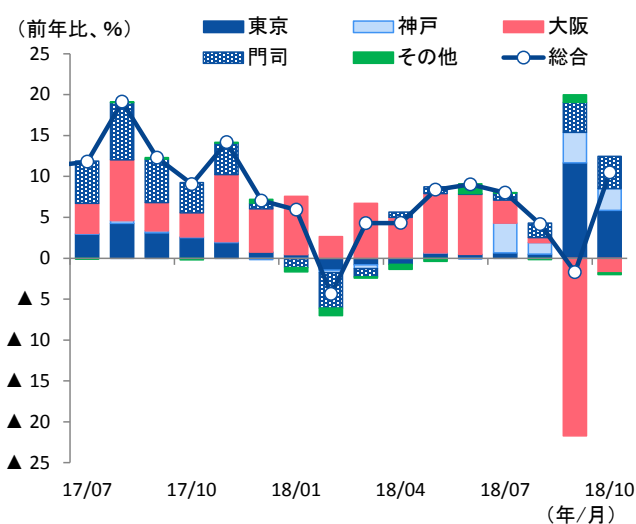
以上から、7～9月期の輸出を税関別にみると、自然災害による下押し圧力があつたほか、代替輸出も行われていたことが分かった。

そこで、最後に輸出の趨勢を見るため、輸出総額の推移と、自然災害の影響並びにその代替輸出効果を除いた輸出額の推移を比較した（図表7）。これをみると、被災税関などを除いた輸出の伸びは前年比+5%近傍を維持していることがわかる。つまり、7～9月期の輸出減速は自然災害が主因であるとみて間違いない。

では、自然災害の影響が収束する10～12月期以降、輸出はどの程度回復するのだろうか。

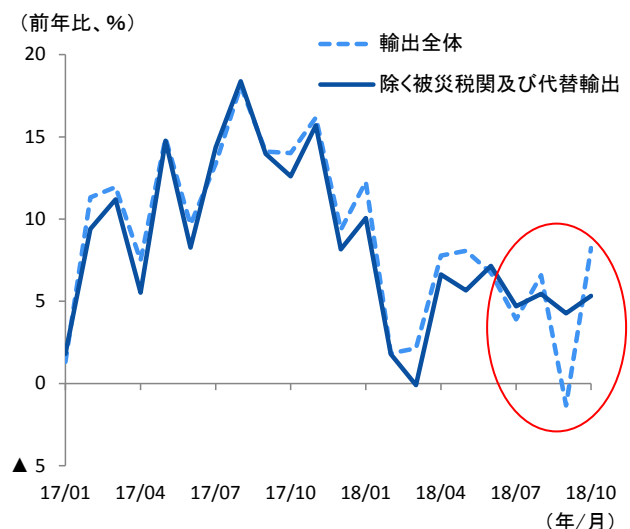
10月の輸出をみると、自然災害の影響が緩和され、前年比+8.2%とV字回復となっており、幸先のいい結果のようにみえる。ただし、被災した関西空港の貨物便も10月中にはほぼ復旧したとみられており、自然災害からのリカバリーは10月がピークとなる可能性が高い。

図表6 半導体等電子部品の推移



(注) 函館・長崎・沖縄地区税関は全体に占める割合が小さいため、「その他」でまとめている。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表7 名目輸出金額の推移



(注) 被災税関は神戸・門司・大阪としている。名古屋税関は9月の自動車は北海道地震により大きく減少したため、輸出総額から自動車の金額を抜いている。また東京税関は、9・10月に半導体等電子部品の代替輸出が行われたため、東京税関の9・10月は半導体等電子部品の金額を抜いている。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

また、今後の世界経済は、中国経済の減速や米国の減税効果はく落、米中貿易摩擦の懸念などを背景に、2019年にかけて減速が見込まれている⁴。実際に、中国向けを中心に工作機械受注が減少しているほか、米国のコア資本財の新規受注や機械受注（外需）の推移をみても足元一服感が出てきている。

日本の輸出先1位、2位の両国の変調は、輸出の先行きを見る上での懸念材料だ。世界経済減速の兆候がいつ表れ始めるのか、11月以降の輸出動向にはこれまで以上に注意する必要があるだろう。

【補論】大阪税関から代替輸出された品目について

第3章で代替輸出について述べたが、半導体等電子部品以外に代替輸出が実施された品目について検証した。

まず、関西空港から輸出されている概況品目のうち、上位10品目を抽出したのが図表8である。これをみると、第3章で述べた半導体等電子部品については、関西空港で約23%を占めているだけでなく、全輸出総額でも約3割超を占めていることがわかる。またその他にも、通信機やコンデンサー、遊戯用具など、半導体等電子部品ほどではないが、全国に占める割合が大きい品目も多い。

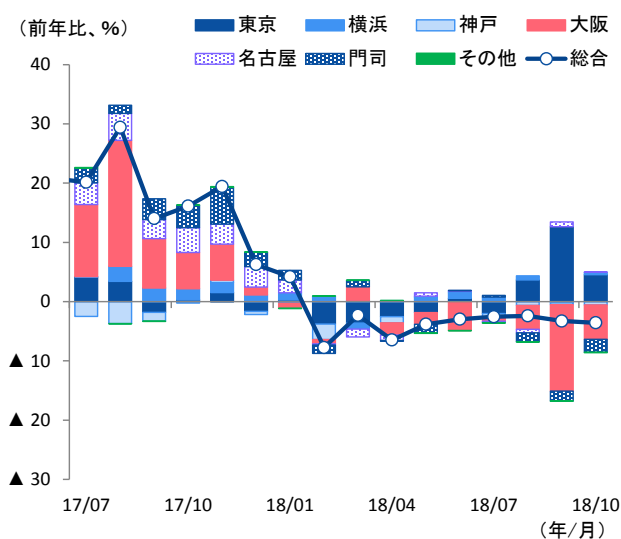
そこで、半導体等電子部品以外の9品目についても税関別の推移を確認し、代替輸出の有無を確認した。その結果、3品目で明確な代替関係が確認された（図表9～11）。具体的には、科学光学機器や遊戯用具が東京税関へ、コンデンサーが門司税関へ代替輸出が行われていた。

図表8 関西空港からの輸出上位10品目

| | 上位10品目 | 関西空港 | | 全国に占める 関空のシェア |
|----|----------|-------|-------|------------------|
| | | 金額 | 割合 | |
| 1 | 半導体等電子部品 | 1.3兆円 | 22.9% | 32.2% |
| 2 | 再輸出品 | 4.6千億 | 8.1% | 9.2% |
| 3 | 科学光学機器 | 4.3千億 | 7.6% | 17.8% |
| 4 | 電気回路等の機器 | 3.4千億 | 6.1% | 16.5% |
| 5 | 通信機 | 3.0千億 | 5.3% | 42.1% |
| 6 | 半導体等製造装置 | 2.3千億 | 4.1% | 9.2% |
| 7 | コンデンサー | 2.3千億 | 4.0% | 42.8% |
| 8 | 事務用機器 | 1.9千億 | 3.4% | 12.7% |
| 9 | 遊戯用具 | 1.5千億 | 2.7% | 76.7% |
| 10 | 原動機 | 1.5千億 | 2.6% | 5.4% |

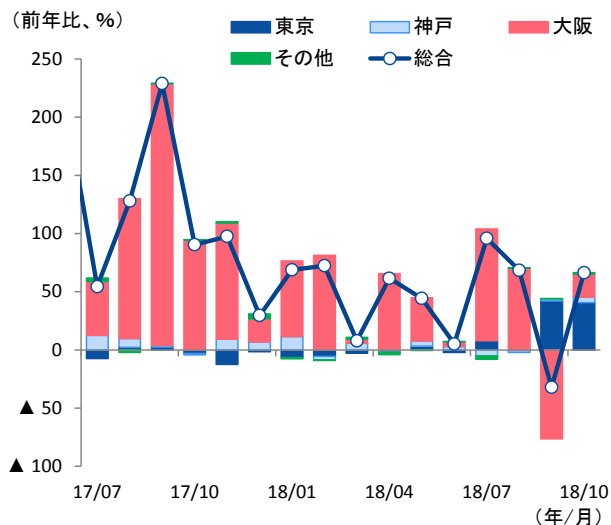
(注)2017年の輸出金額を使用。
(資料)財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表9 科学光学機器の推移



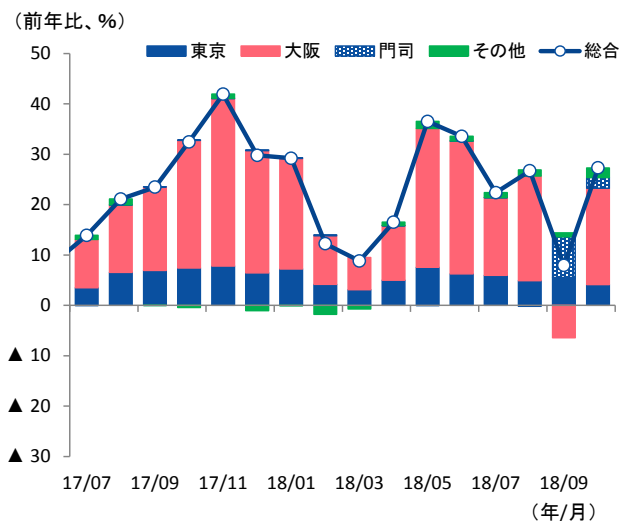
(注)函館・長崎・沖縄地区税関は全体に占める割合が小さいため、「その他」でまとめている。
(資料)財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表10 遊戯用具の推移



(注) 横浜・名古屋・門司・函館・長崎・沖縄地区税関は全体に占める割合が小さいため、「その他」でまとめている。
 (資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

図表11 コンデンサーの推移



(注) 横浜・神戸・名古屋・函館・長崎・沖縄地区税関は全体に占める割合が小さいため、「その他」でまとめている。
 (資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

¹ 本稿での税関は、その地域の官署の輸出をまとめた税関管内合計のことを指している。
² 工場稼働の日時については、各新聞報道や自動車メーカーのホームページに掲載されていたニュースを基に書いている。
³ 実際、9月の国内生産台数は前年比約13%減少となった(大手自動車メーカーのホームページより)。なお、7月の西日本豪雨の時は、同社の九州地方にある工場が被災地域に該当していたが、物流網の一部寸断により自動車の運搬が出来なくなっただけであり、工場の稼働に直接的に大きな影響はなかったとみている。そのため、工場の稼働が停止してしまった9月の方が、同社の生産への悪影響は大きかったとみられる。
⁴ 2018年後半から2019年の経済成長見通しの詳細については、「2018・2019年度内外経済見通し～2019年は成長鈍化も底堅さは維持、不確実性の高まりに警戒～」(2018年11月15日) https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_181115.pdf を参照。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。